

平成28年度における自立相談支援事業の取組

事前資料4

平成28年8月末現在

項目	昨年度からの課題	今年度の取組計画	実績
周知・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・広報により、一時的に相談件数が増加するが、次第に相談が減少するので、継続的に広報・周知を実施していかなければならない。 ・関係機関からの相談が少ないため、医療、福祉の関係機関へと重点的に周知を行っていく必要がある。 ・障がいのある方の相談が多いため、障がい者相談支援事業との連携を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療機関に総合相談窓口のチラシや周知グッズの設置の依頼をする。 ・毎年、関係機関の職員が変わっていくため、年度初めに福祉関係部署への新任、異動職員向けに勉強会を実施する。 ・障がい者相談支援事業と意見交換の場を設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療機関にチラシや周知グッズの設置とともに診察場面や受付で気づきのポイントの例示をして依頼する。 ・新任、異動職員向けの勉強会を実施（19名）し、その後、紹介が入る。 ・市の福祉部職員の勉強会にて、制度の紹介を行う。 ・障がい者相談支援事業と意見交換の場を設け、お互いの機能、役割と連携することを共有する。
総合相談連絡会	<p>関係性の構築が難しい方への支援などにおいて、自立相談から他機関への相談だけでなく、双方向で相談出来る場としていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ケース共有は全件ではなく、連携をしたケース等に焦点を絞って行う。 ・連絡会のあり方について参加機関で検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケース共有を絞るとともに、意見交換（グループワーク）を重点化する。 ・事例を通して自立相談の紹介。 ・自立相談や参加機関で他機関に相談したい事例を検討し合う。
事例検討	<p>精神疾患や発達障がい疑われる方への支援の見極めで悩み、支援が膠着している。</p>	<p>大学の学識経験者（臨床心理士兼PSW）を招いて事例検討会を定期的実施する。</p>	<p>昨年度途中より、奇数月に開催。自立相談職員だけでなく、関係機関にも呼びかけて実施。</p>
居場所	<p>若い社会的孤立の方が、自宅から一歩外に出る場や活躍の場がない。</p>	<p>居場所づくりに関する専門部会にて、市内の既存の居場所を工夫して活用していく。</p>	<p>地域の憩いの場「まごのて」の協力員として、月2回程度のボランティア活動を創設。現在20～30代の4名の男性が関わっている。</p>
就労支援	<p>今年度新たに出てきた課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークや就労支援に関わる機関の役割やサービスについての情報収集を行う。 ・パソコン教室や生活リズムの確立等のプログラムの検討をする。 	